

(5) 相談支援従事者初任者研修と共通項目で行うことの評価

現在のサービス管理責任者等研修が相談支援従事者初任者研修と共通項目で行うことについてみると、都道府県、サービス管理責任者等とも「一緒に受講すべき」と「単独にすべき」が約1割を占め、「一緒に受講するほうが望ましい」が約半数を占め、概ね6割程度が一緒に受講することを望んでいる。(図12~13)

相談支援従事者初任者研修と共通項目として行うことについて

**ポジティブ意見**

- ・サビ管と相談支援従事者で共通の概念がある
- ・相互の視点を理解する必要がある
- ・連携を学ぶにあたって一緒に受講が望ましい
- ・相談支援専門員を目指す人との交流が必要

**ネガティブ意見**

- ・サビ管と相談支援従事者では学ぶべき内容が異なる
- ・視点が違う
- ・共通にすることで研修の組み立てに苦慮する
- ・受講者が業務の混乱を招きやすい
- ・運営上、別途開催することが難しい

【都道府県調査】

問6 相談支援従事者初任者研修と共通項目として行うことについて n=40

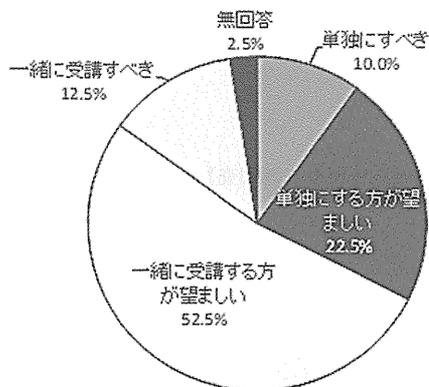


図12 相談支援従事者初任者研修と共通項目で行うことの評価 (都道府県担当者)

【サービス管理責任者調査】

問19 相談支援従事者初任者研修と共通項目として行うことについて n=542

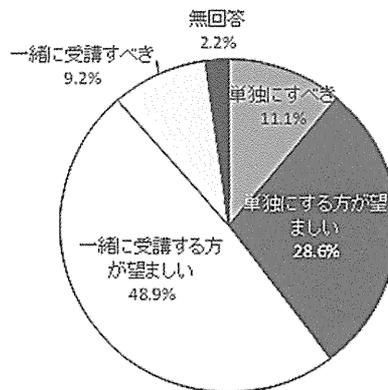


図13 相談支援従事者初任者研修と共通項目で行うことの評価 (サービス管理責任者等)

調査結果 3. サービス管理責任者等実践研修について

(1) 研修の評価

「サービス管理責任者等実践研修」の目的が十分かについてみると、都道府県は「十分だと思う」が半数以上、サービス管理責任者等も 4 割以上が「十分だと思う」と回答。「概ね十分」と合わせるといずれも 9 割以上が十分と答えている。(図 14～15)

サービス管理責任者等実践研修の目的についての評価の理由

ポジティブ意見

- ・ 演習中心に進めることでより実践的な能力がつくと考える
- ・ 地域連携、作成した個別支援計画の内容検討

はニーズが高い

ネガティブ意見

- ・ 現行のサービス管理責任者研修において既に実施している内容であり、受講者を出す法人や事業所の負担を考えると、基礎研修と一体化しての実施が望ましいと考える
- ・ 基礎と実践に分割する必要はない
- ・ 実務経験年数を分けると制度の複雑化、混乱をきたす
- ・ 基礎研修と実践研修を同じ年度に実施すべき
- ・ 仮に個別支援計画の作成に携わっているとしたり、モニタリング、会議運営、協議会が分からず作成していたことになり、学ぶ時期が遅すぎる。サビ管業務の全てを含んだ研修の方が望ましいのではないか

【都道府県調査】

問7 サービス管理責任者等実践研修の目的は十分か n = 40

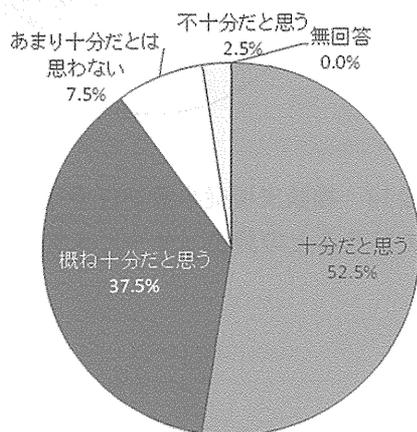


図 14 基礎研修の目的への評価 (都道府県担当者)

【サービス管理責任者調査】

問20 サービス管理責任者等実践研修の目的は十分か n = 542

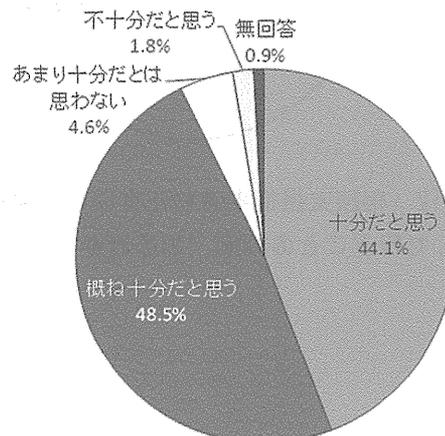


図 15 基礎研修の目的への評価 (サービス管理責任者等)

(2) 研修項目の評価

サービス管理責任者等実践研修の項目において、サービス管理責任者等業務を行う上での必要度をみると、「(自立支援)協議会との連携(講

義)」、「障害者福祉施策及び児童福祉施策の最新の動向(講義)」の必要度がやや低い、「まあ必要だと思う」と合わせた割合では、ほとんどの項目で9割以上を占めている。(図16~17)

問8.サービス管理責任者等実践研修 項目の必要度 n = 40

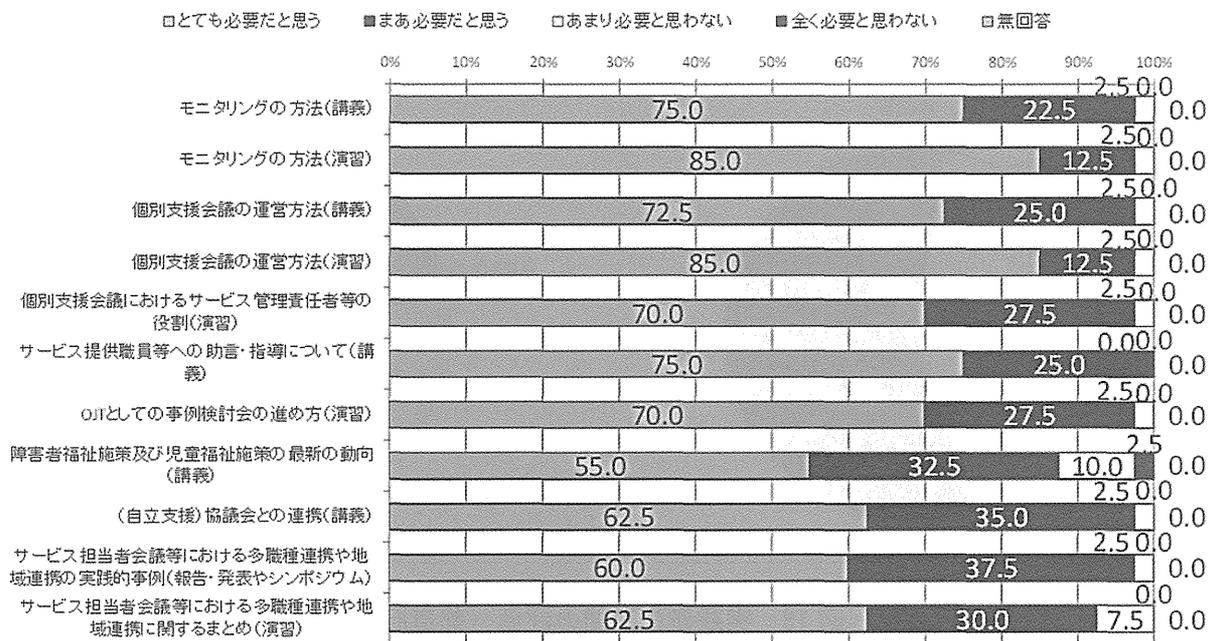


図16 実践研修項目の必要度(都道府県担当者)

問21.サービス管理責任者等実践研修 項目の必要度 n=542

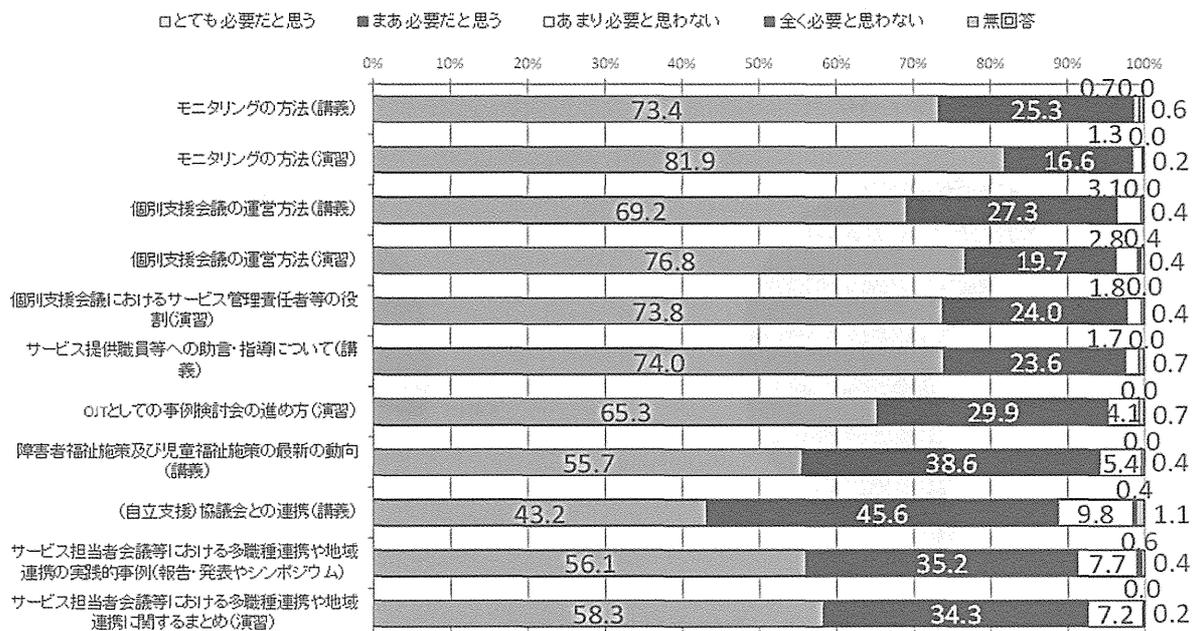


図17 実践研修項目の必要度(サービス管理責任者等)

(3) 研修の期間について

サービス管理責任者等実践研修の研修期間についてみると、都道府県、サービス管理責任者等とも2日が半数近くを占め、サービス管理責任者等は3日が約3分の1、4日が1.7%、5日

が3.7%都道府県は3日が4割以上、4日および5日は0%と、都道府県の評価と比較してやや長期間が必要と考えられている(図18~19)

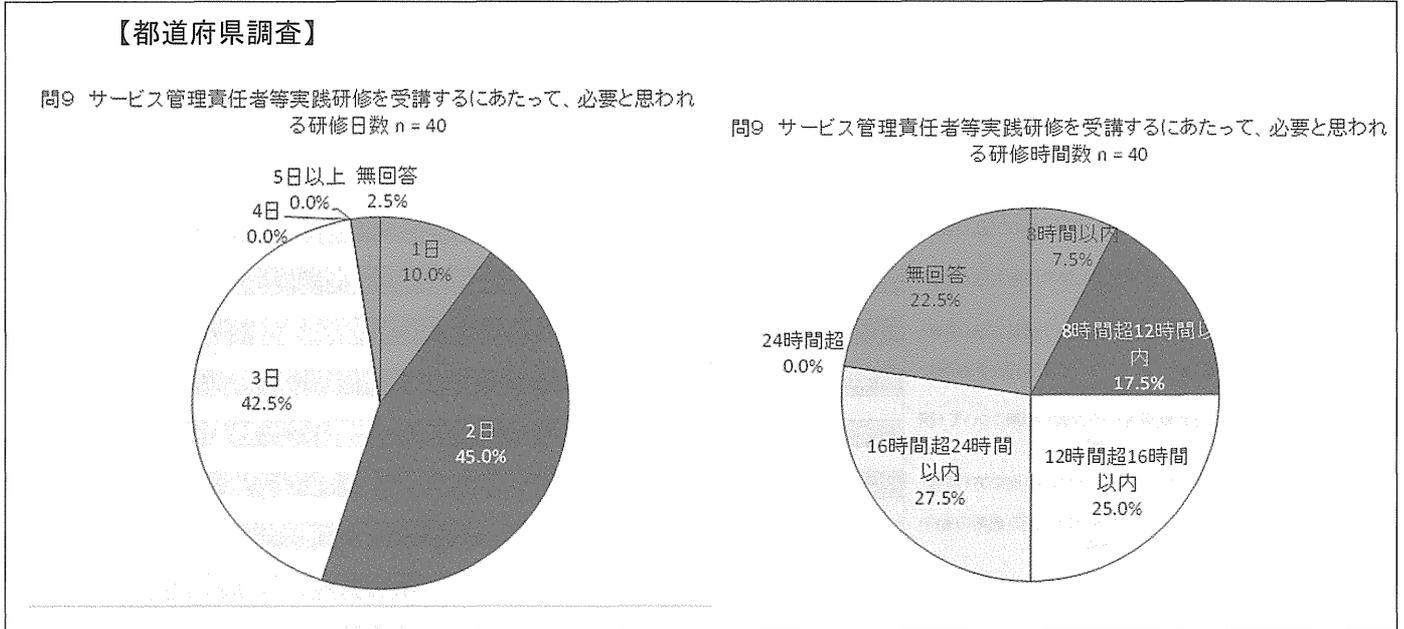


図18 実践研修期間の評価(都道府県担当者)

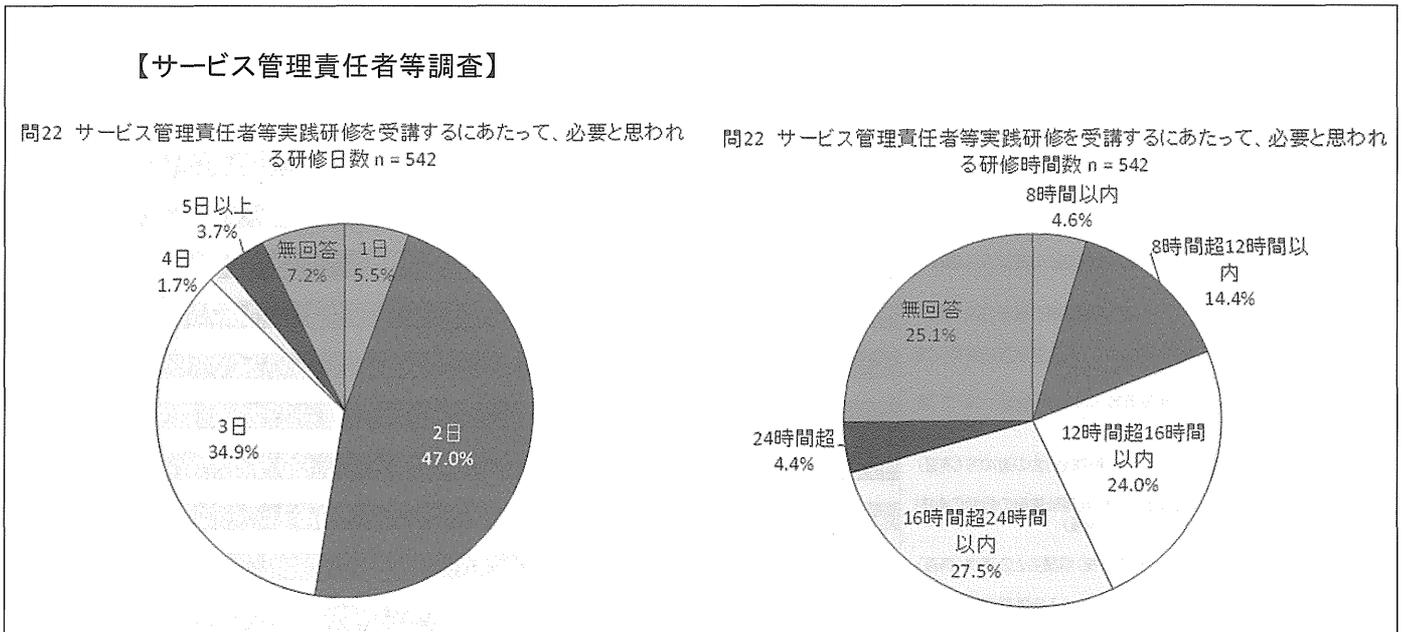


図19 実践研修期間の評価(サービス管理責任者等)

(4) 受講要件の評価

「サービス管理責任者等実践研修」の受講要件の評価をみると、都道府県は6割、サービス管理責任者等は約7割が「妥当だと思う」と回答。また、都道府県においては「長すぎると思う」と答えた割合が2割を占める。(図20～21)

サービス管理責任者等実践研修の受講要件（基礎研修修了後に実務経験2年以上）の評価

**ポジティブ意見**

- ・力のある職員には、可能な限り早期にサービス管理責任者や児童発達支援管理責任者の実務に就けることができるような研修体系とする必要がある
- ・実務経験が5年あれば、基礎研修と実践研修を同時に受けることを可能にするなど、研修の受講に経過措置期間を設ける等の配慮が必要
- ・基礎研修で習得したことのふりかえりの時間、さらにサービス管理責任者としての経験を踏まえたステップアップの準備期間として適当と考

える

・各自が携わった個別支援計画作成を持ち寄り、効果的な研修にするためには2年の経験は必要

**ネガティブ意見**

- ・5年以上の職員の定着を前提とした人材の確保には大きな困難があると思われ、離職によるサービス管理責任者等の不在による運営困難事業所を多く生み出す事態が見込まれる
- ・大都市の状況（事業者数や従事者数）を鑑みると、基礎研修と実践研修に対してそれぞれ研修規模を確保することは困難
- ・法人の規模によってはサービス管理責任者の確保がより一層困難になることが想定される
- ・そもそも基礎研修修了だけではサービス管理責任者の資格が取得できないにもかかわらず、実践研修の受講の前提として「個別支援計画の作成に携わっていること」を求めることができるのか（実効性を担保できるか）疑問

**【都道府県調査】**

問10 サービス管理責任者等実践研修の受講要件について n = 40

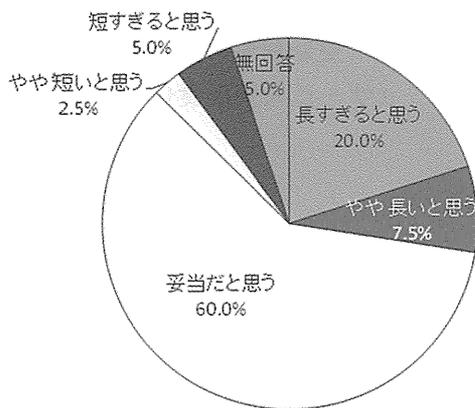


図20 実践研修受講要件の評価  
(都道府県担当者)

**【サービス管理責任者等調査】**

問23 サービス管理責任者等実践研修の受講要件について n = 542

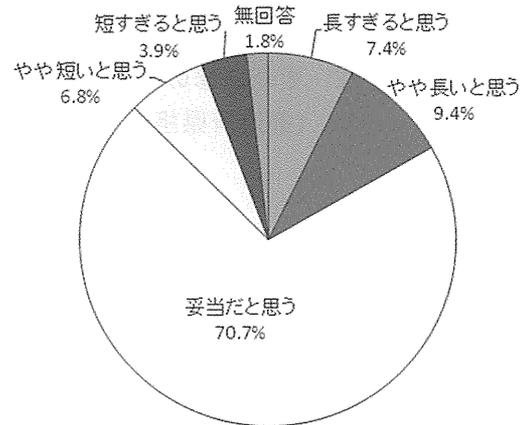


図21 実践研修受講要件の評価  
(サービス管理責任者等)

調査結果4. サービス管理責任者等更新研修について

(1) 研修の評価

「サービス管理責任者等更新研修」の目的が十分かについてみると、都道府県は「十分だと思う」が7割近く、サービス管理責任者等も半数以上が「十分だと思う」と回答。「概ね十分」と合わせるといずれも9割以上が十分と答えている。(図22～23)

サービス管理責任者等更新研修の目的についての評価の理由

ポジティブ意見

- ・最新の情報を獲得することは、サービス管理責任者にとってなくてはならない
- ・キャリア形成のステップとして必要
- ・サビ管のレベルアップにつながる
- ・スキル向上のために必要

ネガティブ意見 なし

【都道府県調査】

問11 サービス管理責任者等更新研修の目的は十分か n = 40

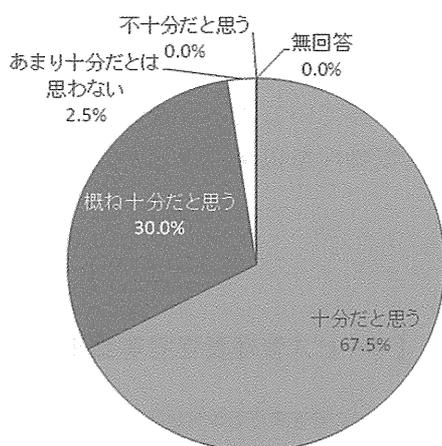


図22 更新研修の目的への評価  
(都道府県担当者)

【サービス管理責任者等調査】

問24 サービス管理責任者等更新研修の目的は十分か n = 542

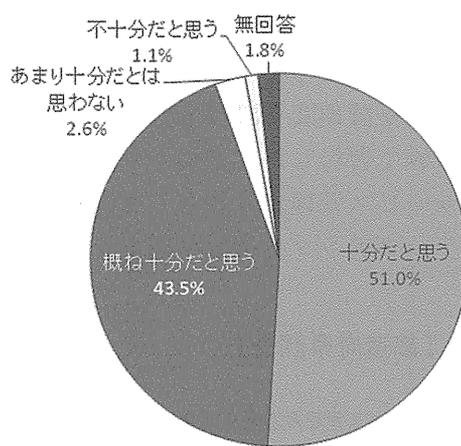


図23 更新研修の目的への評価  
(サービス管理責任者等)

(2) 研修項目の評価

サービス管理責任者等更新研修の項目の必要度をみると、「関係機関との連携(演習)」、「障害者福祉施策及び児童福祉施策の最新の動向

(講義)」の必要度がやや低いが、「まあ必要だと思う」と合わせた割合では、全ての項目で9割以上を占めている。(図24~25)

【都道府県調査】 問12.サービス管理責任者等更新研修 項目の必要度 n = 40

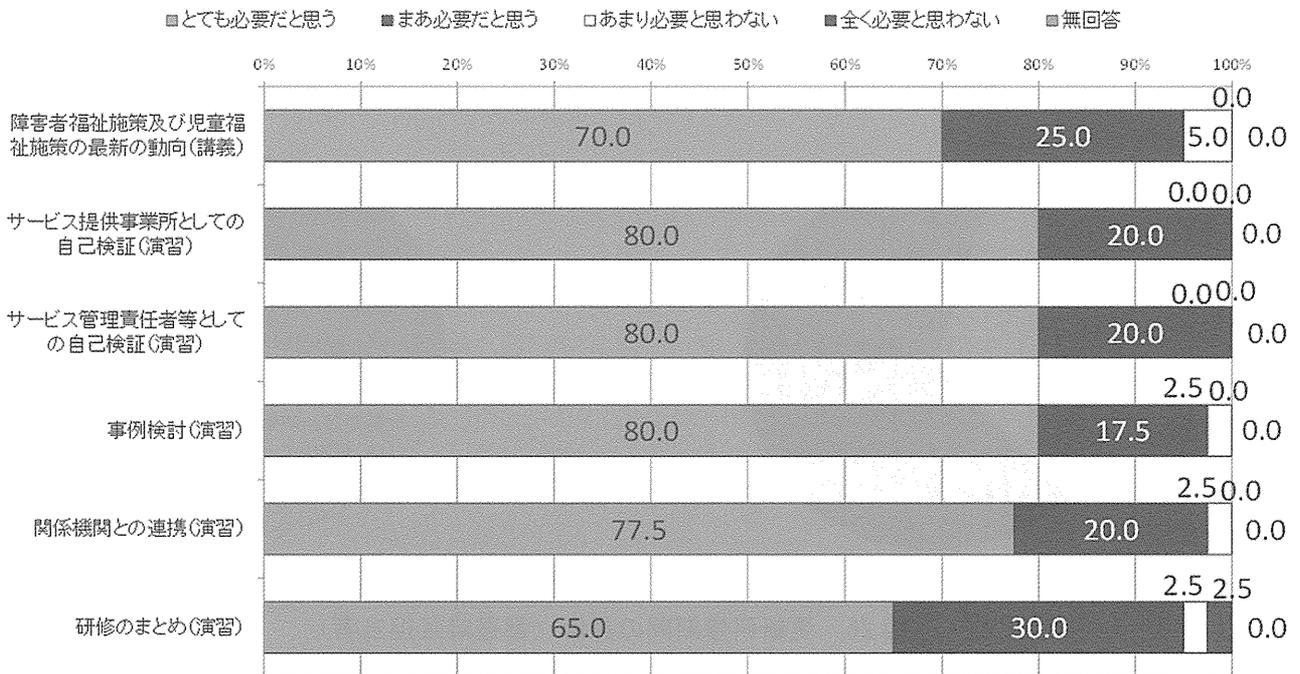


図24 更新研修項目の評価 (都道府県担当者)

【サービス管理責任者調査】 問25サービス管理責任者等更新研修 項目の必要度 n=542

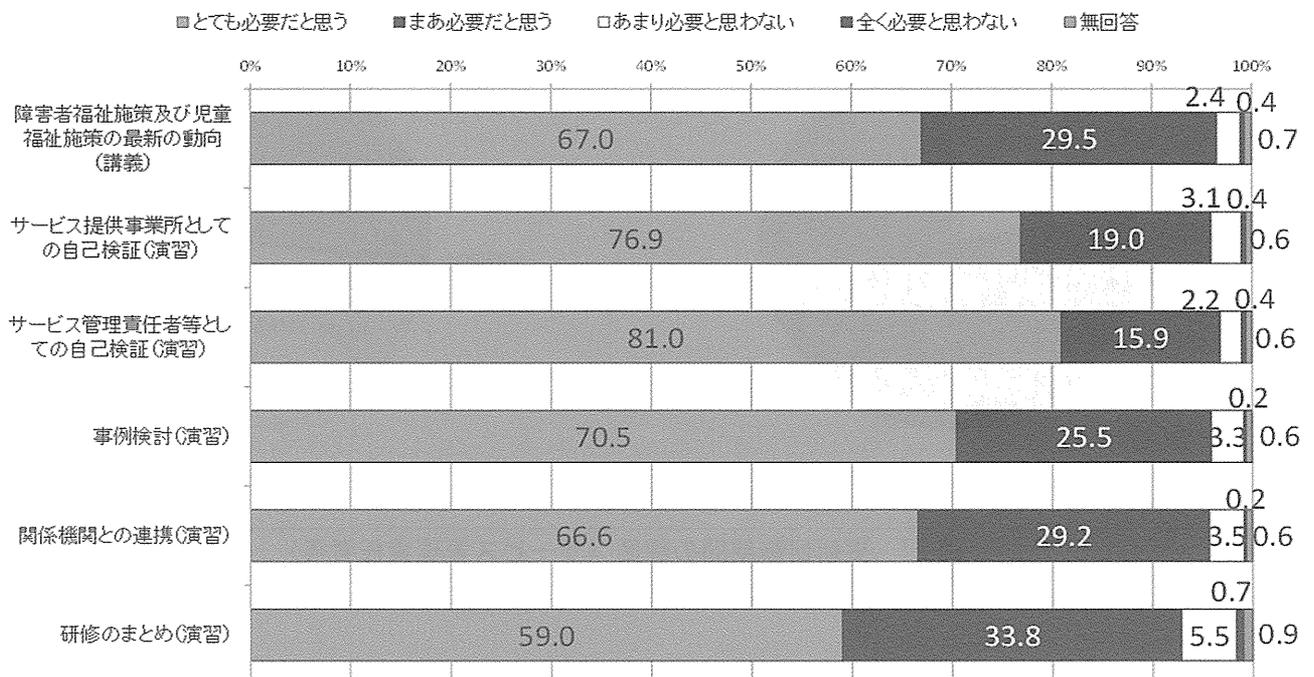


図25 更新研修項目の評価 (サービス管理責任者等)

(3) 研修期間の評価

サービス管理責任者等更新研修の研修期間についてみると、都道府県は1日が2割、2日が約4割、3日が約3割を占める一方で、サービス管理責任者等は1日が約3割、2日が約半数、

3日以上が14.6%と、サービス管理責任者等と比較して都道府県においてやや長期間が必要と考えられている。

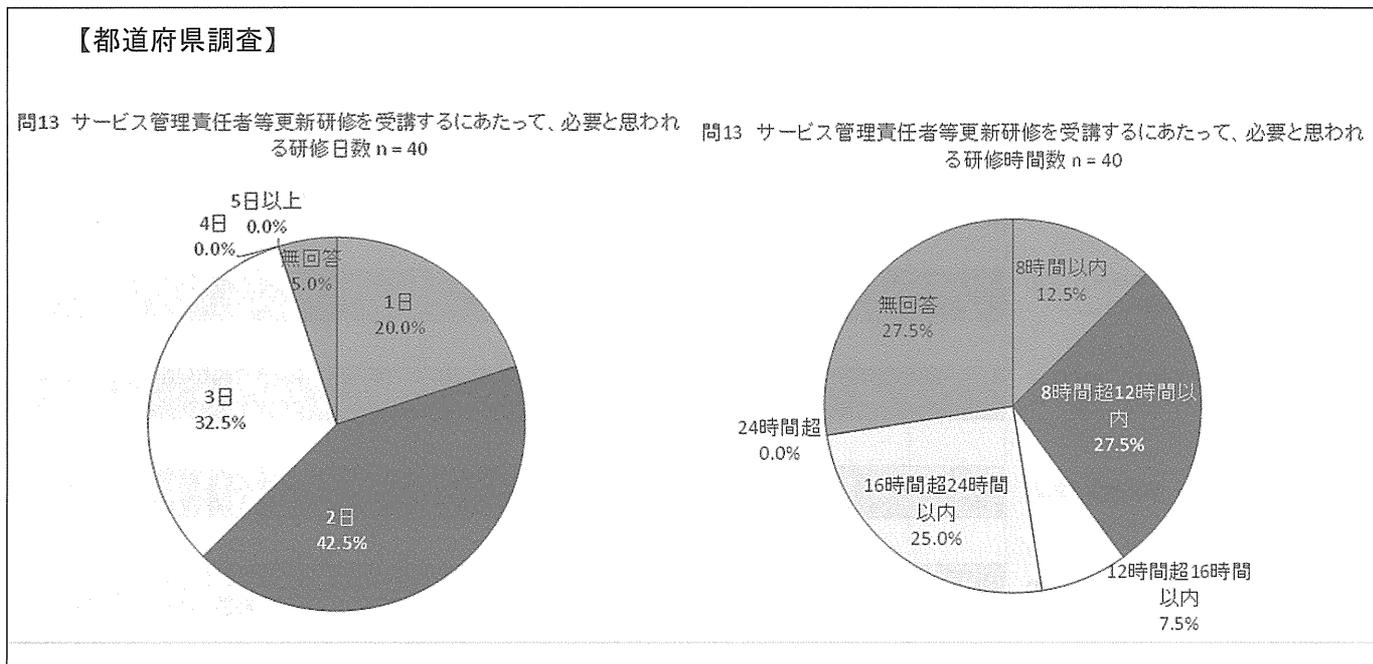


図 26 更新研修期間の評価（都道府県担当者）

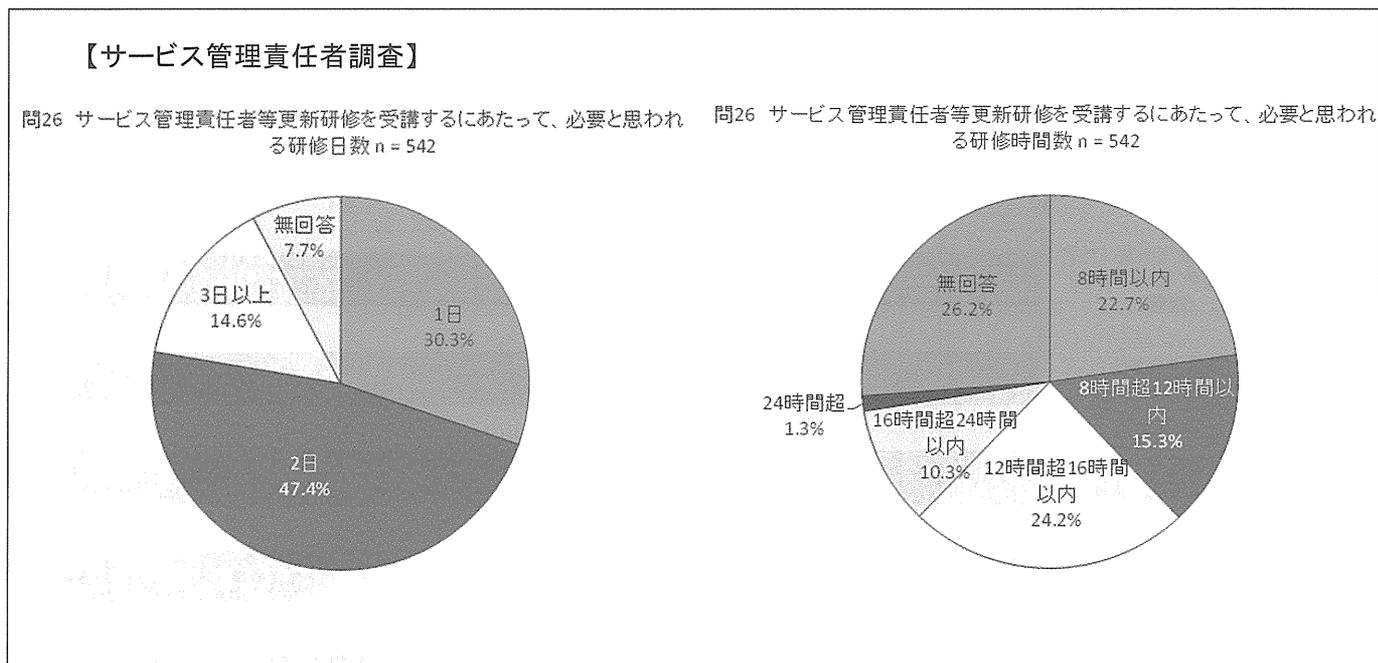


図 27 更新研修期間の評価（サービス管理責任者等）

(4) 更新期間の評価

「サービス管理責任者等更新研修」の更新期間の評価みると、都道府県は「妥当だと思う」が9割、サービス管理責任者等も8割以上が「妥当だと思う」と答えている。(図28～29)

サービス管理責任者等更新研修の更新期間(5年)の評価

ポジティブ意見

・相談支援専門員と同様でよい

ネガティブ意見

・総合支援法の見直し、報酬改定が3年で実施されていることを考慮すると、5年ではなく、3年が望ましいのではないか

【都道府県調査】

問14 更新の期間(5年)について n=40

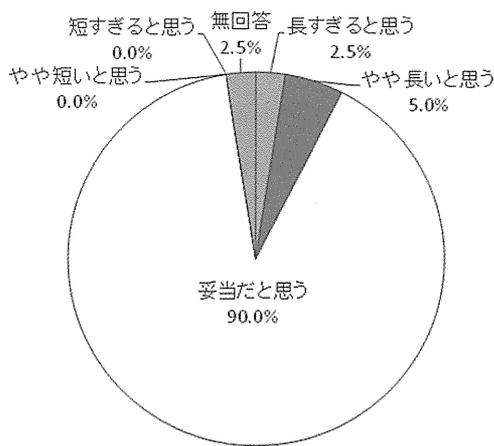


図28 更新期間(5年)の評価  
(都道府県担当者)

【サービス管理責任者調査】

問27 更新の期間(5年)について n=542

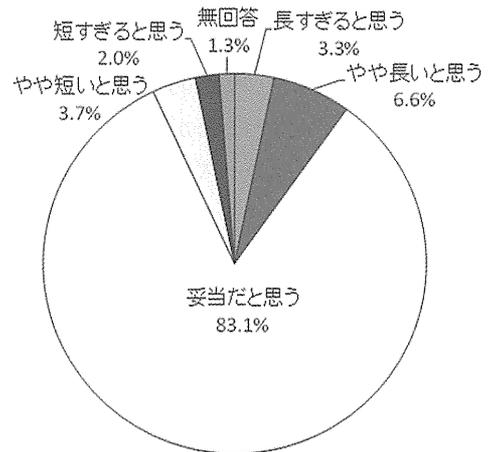


図29 更新期間(5年)の評価  
(サービス管理責任者等)

調査結果5. 事業分野別、障害分野別等実践研修について

(1) 研修の評価

「事業分野別、障害分野別等実践研修」の整備の必要性についてみると、サービス管理責任者等は「とても必要」が6割近く、都道府県も半数近くが「とても必要」と回答。「まあ必要」と合わせるといずれも9割以上が必要と答えている。(図30～31)

事業分野別、障害分野別等実践研修の目的についての評価の理由

ポジティブ意見

- ・それぞれ提供するサービスによって抱える問題が異なること、より専門的な知識を養うためには、分野別に分けた研修が必要
  - ・キャリア形成上のニーズに細やかに応えられる
- 分野ごとに課題は違うので、サービス提供分野

の知識を深めることは必要

- ・各事業分野それぞれに特徴があるため、必須研修である養成研修の中でも触れる必要がある
- ・更新研修を分野別で実施した方がよいのではないか

ネガティブ意見

- ・スキル獲得のための新たな研修を全て法定研修の枠組みの中で整備し、自治体主体で提供していくことは、事業者数や従事者数等の規模から考えても大都市の場合の実施は非常に困難と思われる
- ・必須か任意かによって参加の意欲に差が出る
- ・サービス種別だけでも多岐に渡っており、実施する分野、内容、対象者層については整理が必要
- ・分野別の研修については任意とするべきではなく、現行どおり必須研修とするべき
- ・現状の研修で内容に過不足が生じているとは考えていない

【都道府県調査】

問15 「事業分野別、障害分野別等実践研修」を整備する必要性について n = 40

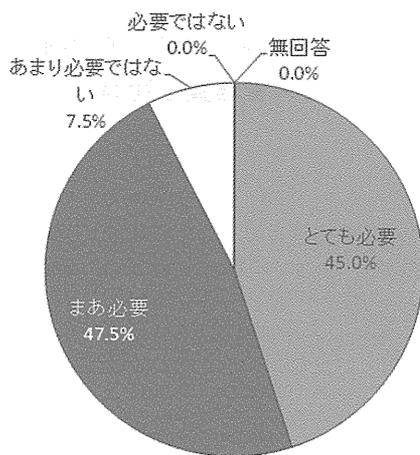


図30 「事業分野別、障害分野別等実践研修」の整備の必要性の評価 (都道府県担当者)

【サービス管理責任者調査】

問28 「事業分野別、障害分野別等実践研修」を整備する必要性について n = 542

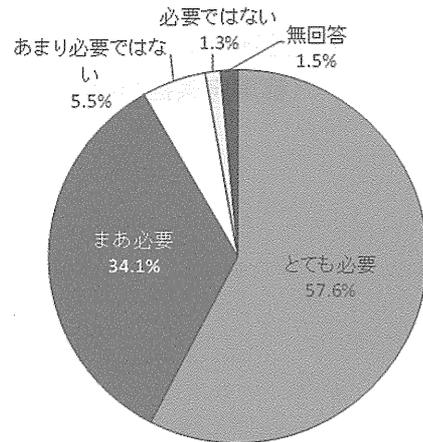


図31 「事業分野別、障害分野別等実践研修」の整備の必要性の評価 (サービス管理責任者等)

(2) 研修項目の評価

事業分野別、障害分野別等実践研修の項目の必要度をみると、「妊娠・出産の知識」、「交際・結婚の知識」の必要度が、都道府県、サービス

管理責任者等とも低い。また、特にサービス管理責任者等は「入退院の知識」、「調査法とその活用のスキル」の必要度が低くなっている。(図32～33)

【都道府県調査】 問16.事業分野別、障害分野別等実践研修 項目の必要度 n = 40

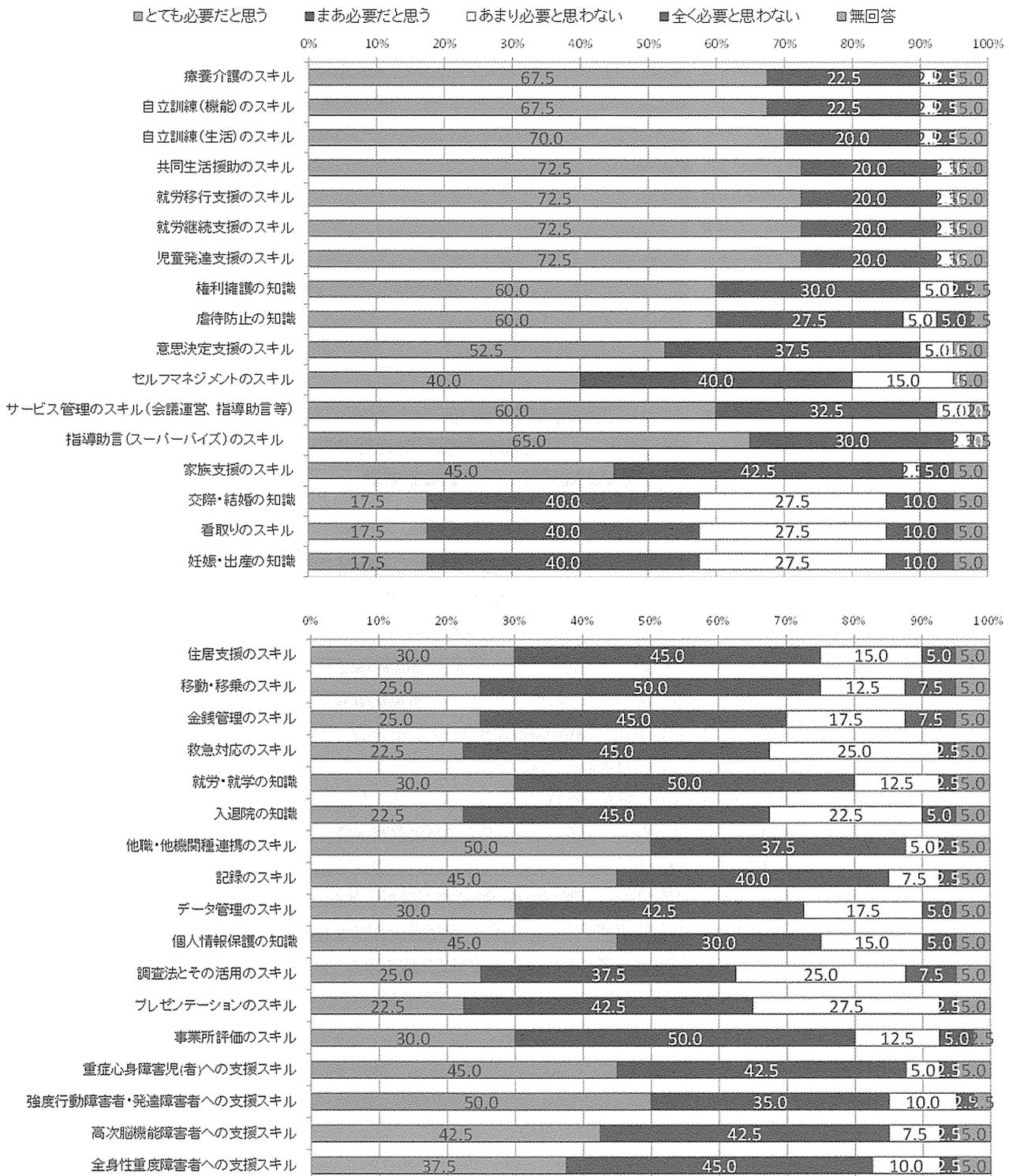


図 32 「事業分野別、障害分野別等実践研修」の研修項目の評価（都道府県担当者）

【サービス管理責任者調査】

問29.事業分野別、障害分野別等実践研修 項目の必要度 n=542

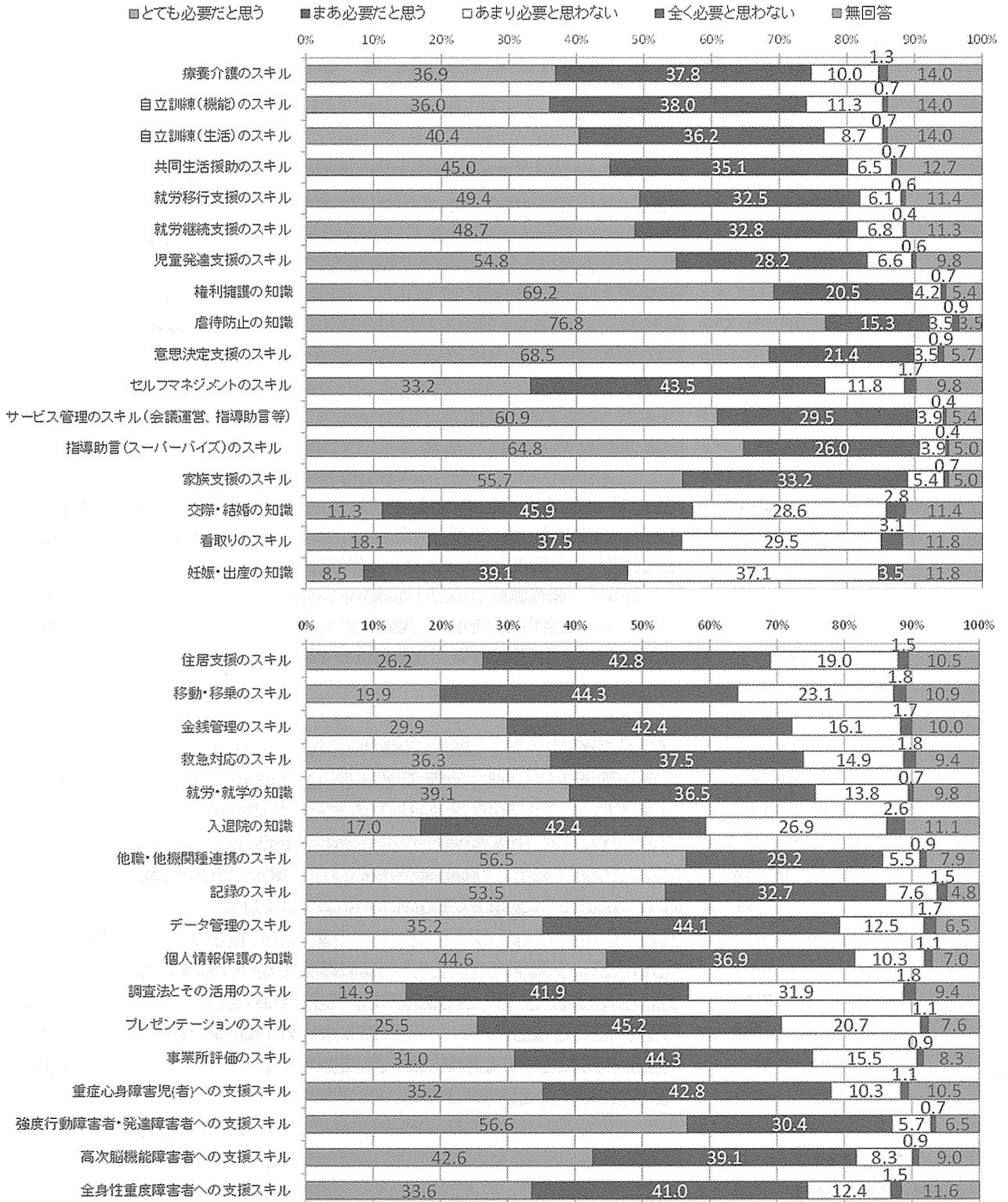


図 33 「事業分野別、障害分野別等実践研修」の研修項目の評価（サービス管理責任者等）

(3) アンケート調査結果 (2 回目)

1 回目の調査結果を踏まえ、サービス管理責任者等研修の内容を修正し、再度全国のサービス管理責任者等及び都道府県担当者に対して提示し、ご意見をいただいた。実際の調査票について別紙 2 で示す。

2 回目の調査は、1 回目調査で 2 回目の回答に同意いただいた方を対象に送付 (メール・一部郵送) した。回収数については、サービス管理責任者等対象調査:送付数 410 件、回答数 285 件、回収率 69.5%、都道府県対象調査:送付数 40 件、回答数 27 件、回収率 67.5%であった。

調査結果 1. 現状の研修体制からの変更点の評価について

現状の研修体制からの変更点の評価をみると、①「サービス管理責任者等基礎研修」と「サービス管理責任者等実践研修」に分けることについて、必要 (とても必要+まあ必要) と答えた割合は、都道府県では 7 割以上、サービス管理責任者等では 9 割を超える。いずれも 1 回目調査よりも増加している。

②現行の分野別研修は現行のサービス管理責任者等研修から分離して実施することについては、都道府県では 5 割以上、サービス管理責任者等では 7 割以上が必要と答えており、いずれも 1 回目調査よりも増加している。

③更新研修の新設については、1 回目調査に引き続き、都道府県、サービス管理責任者等とも 9 割以上が必要と答えており、特に今回都道府県では 100%が必要と答えている。

④受講者個々の必要性に応じて選択・受講できる「事業分野別、障害分野別等実践研修の新設」については、都道府県では 8 割近く、サービス管理責任者等では 8 割以上が必要と答えており、いずれも 1 回目調査よりも増加している。全体として、都道府県、サービス管理責任者等とともに、1 回目よりも必要性を高く認識している。特に都道府県は③更新研修の新設へのニーズが高く、サービス管理責任者等については、①基礎研修と実践研修に分けること、②分野別研修の分離・別途実施、④事業分野別研修、障害分野別研修の新設へのニーズが高い。

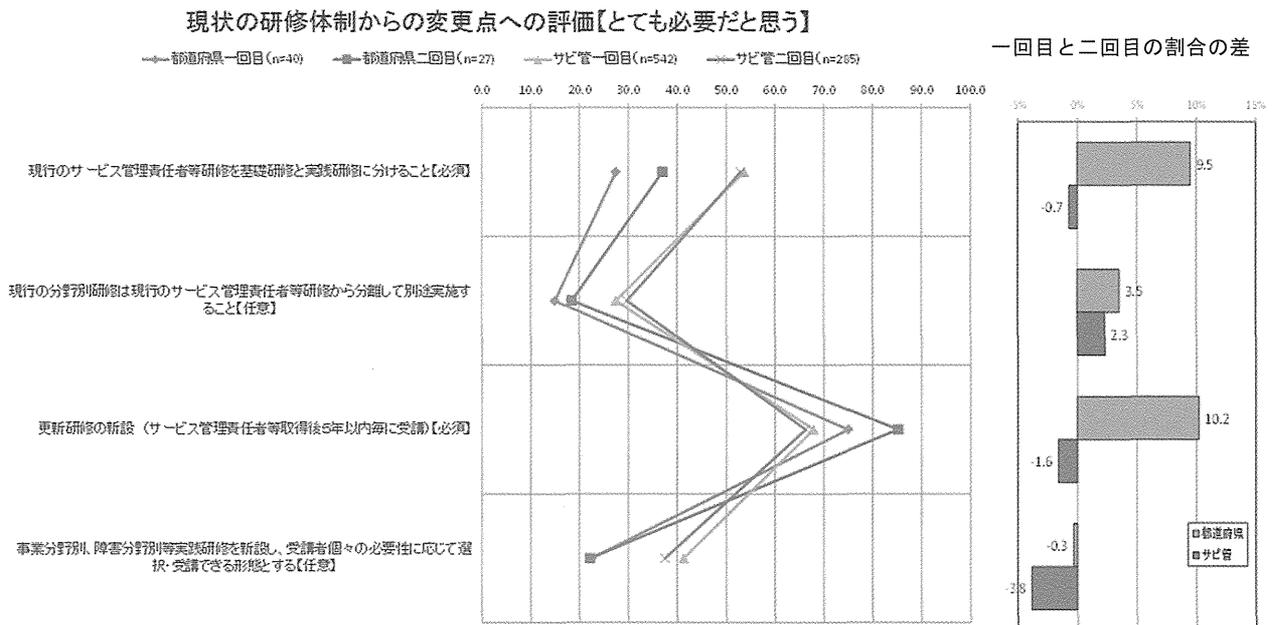


図 34 現状の研修体制からの変更点の評価 (都道府県担当者)

現状の研修体制からの変更点への評価【とても必要だと思う+まあ必要だと思う】

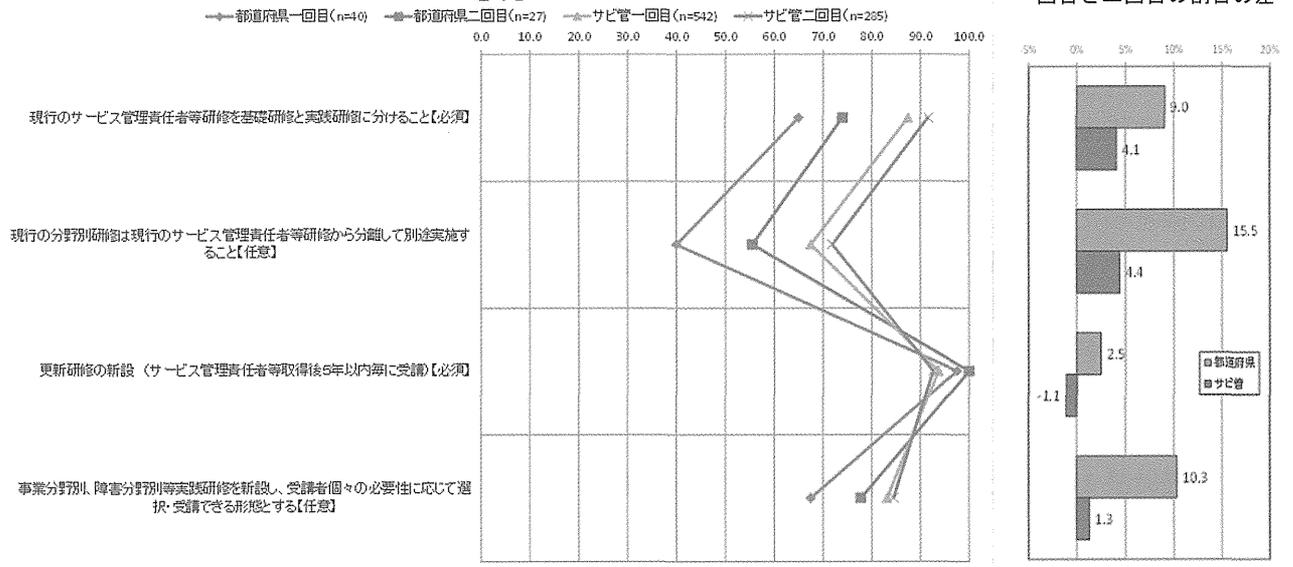


図 35 現状の研修体制からの変更点の評価 (サービス管理責任者等)

調査結果 2. サービス管理責任者等基礎研修について

(1) 研修の評価

「サービス管理責任者等基礎研修」の目的が

十分かについてみると、都道府県、サービス管理責任者等とも「十分だと思う」割合が4割以上、「概ね十分」と合わせると9割程度が十分と答えている。いずれも1回目調査よりも増加している。(図 36)

サービス管理責任者等基礎研修の目的は十分か

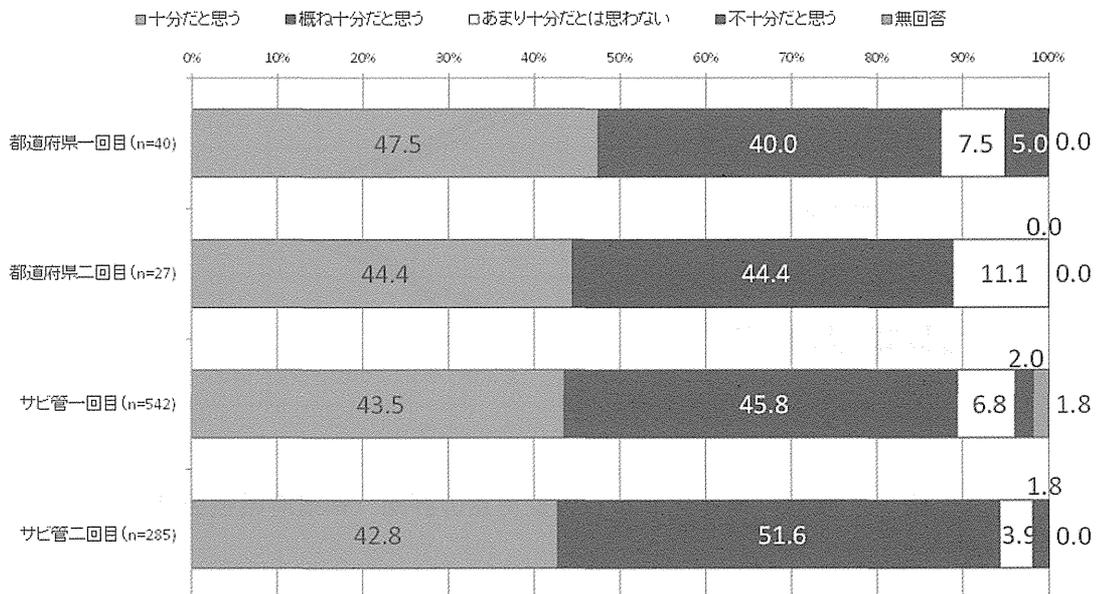


図 36 基礎研修の目的への評価

(2) 研修期間の評価

サービス管理責任者等基礎研修実施（受講）可能な日数の平均（二回目調査）をみると、都道府県で「連続で実施可能な日数」が2.35日、「1ヶ月で実施可能な日数」が4.17日、「実施に必要な時間数合計」が15.40時間であり、サ

ービス管理責任者等では、「連続で受講可能な日数」が2.42日、「1ヶ月で受講可能な日数」が3.44日、「受講に必要な時間数合計」が17.62時間と、両者間の差が1回目の調査よりも縮小している。（表6）

表6 サービス管理責任者等基礎研修 実施（受講）可能な日数の平均（二回目調査）

	都道府県		サビ管	
	n	平均（日）	n	平均（日）
連続で実施（受講）可能な日数	27	2.35	284	2.42
1ヶ月で実施（受講）可能な日数	26	4.17	283	3.44
	n	平均（時間）	n	平均（時間）
受講に必要な時間数合計	20	15.40	210	17.62

（参考）サービス管理責任者基礎研修 受講に必要な日数・時間数（一回目調査）

	都道府県		サビ管	
	n	平均	n	平均
日数	40	2.15	506	3.18
時間数	33	12.62	417	22.50

(3) 研修項目の必要性

サービス管理責任者等基礎研修の項目において、個別支援計画を作成する上での必要度をみると、「障害者福祉及び児童福祉施策の歴史の変

遷（講義）」が 8 割以上、その他の項目はほぼ 100%が必要と回答しており、いずれも 1 回目調査よりも増加している。(図 37)

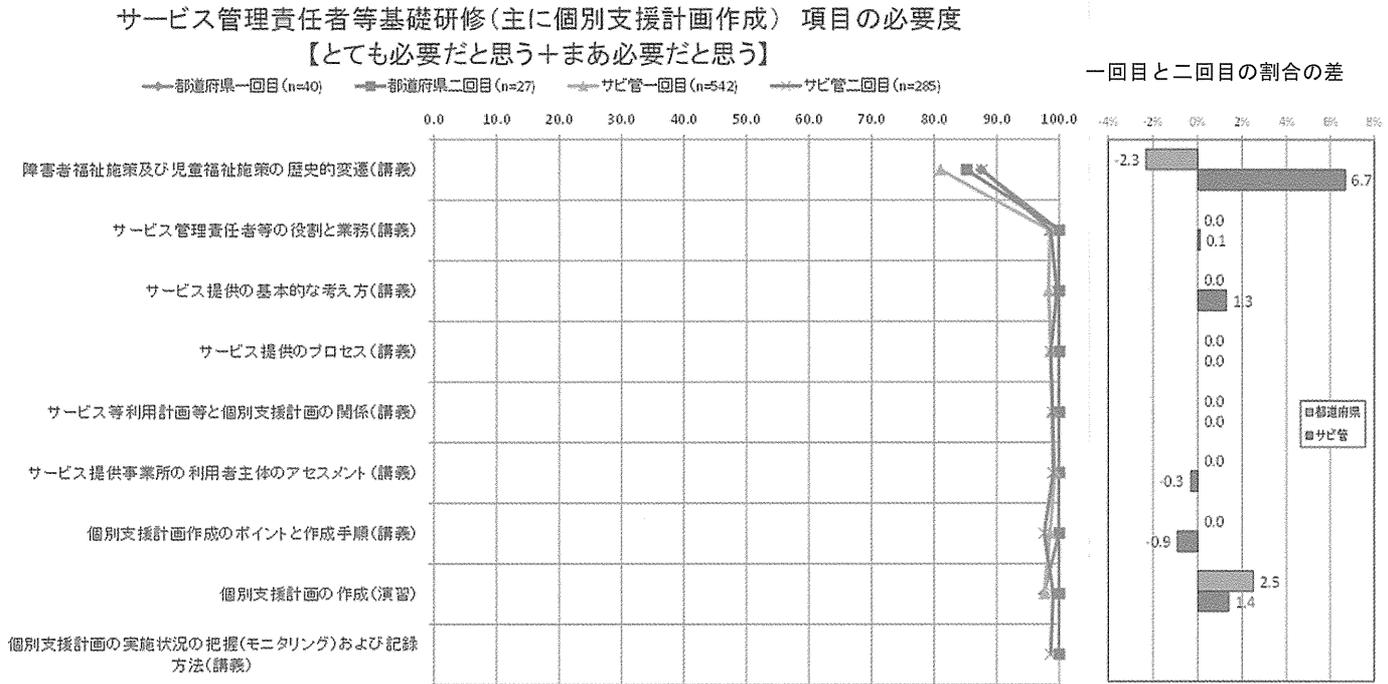


図 37 基礎研修の項目への評価

(4) サービス管理責任者等基礎研修項目の必要な時間数の平均について

都道府県担当者の意見としては、講義科目が、概ね 1.30～1.77 時間、演習科目が 4.00 時間、合計 15.40 時間であり、サービス管理責任者等の意見としては、講義科目が、概ね 1.42～2.24 時間、演習科目が 3.94 時間、合計 17.62 時間である。(表 6)

(5) 研修の受講要件の評価

「サービス管理責任者等基礎研修」の受講要件（3年間の実務経験）の評価をみると、都道府県、サービス管理責任者等とも「妥当だと思

う」割合が6割以上を占め、1回目アンケートとほぼ同様であった。（図38）

サービス管理責任者等基礎研修(主に個別支援計画作成)の受講要件について

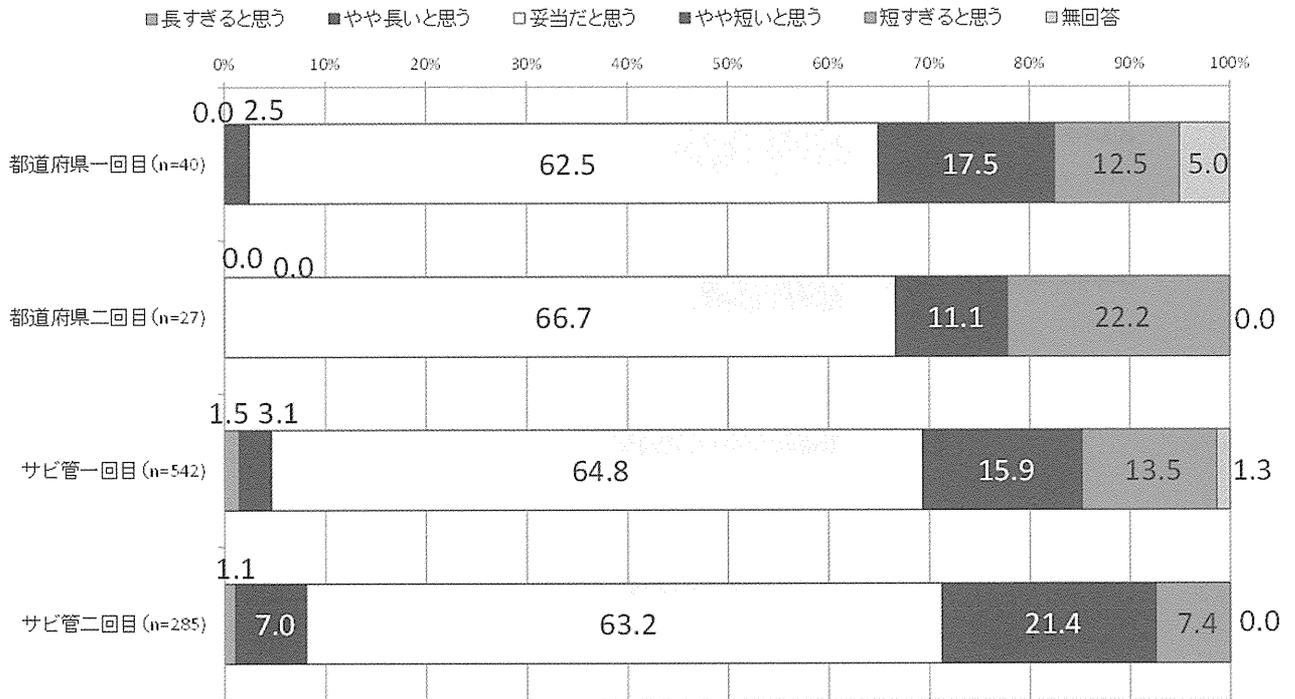


図38 基礎研修の受講要件への評価

(6) 相談支援従事者初任者研修と共通項目として行うことについて  
 「一緒に受講すべき」「一緒に受講することが望ましい」を合わせると、都道府県担当者の回

答は7割以上、サービス管理責任者等の回答が6割以上と大勢を占めた。いずれも1回目よりもやや増加した。(図39)

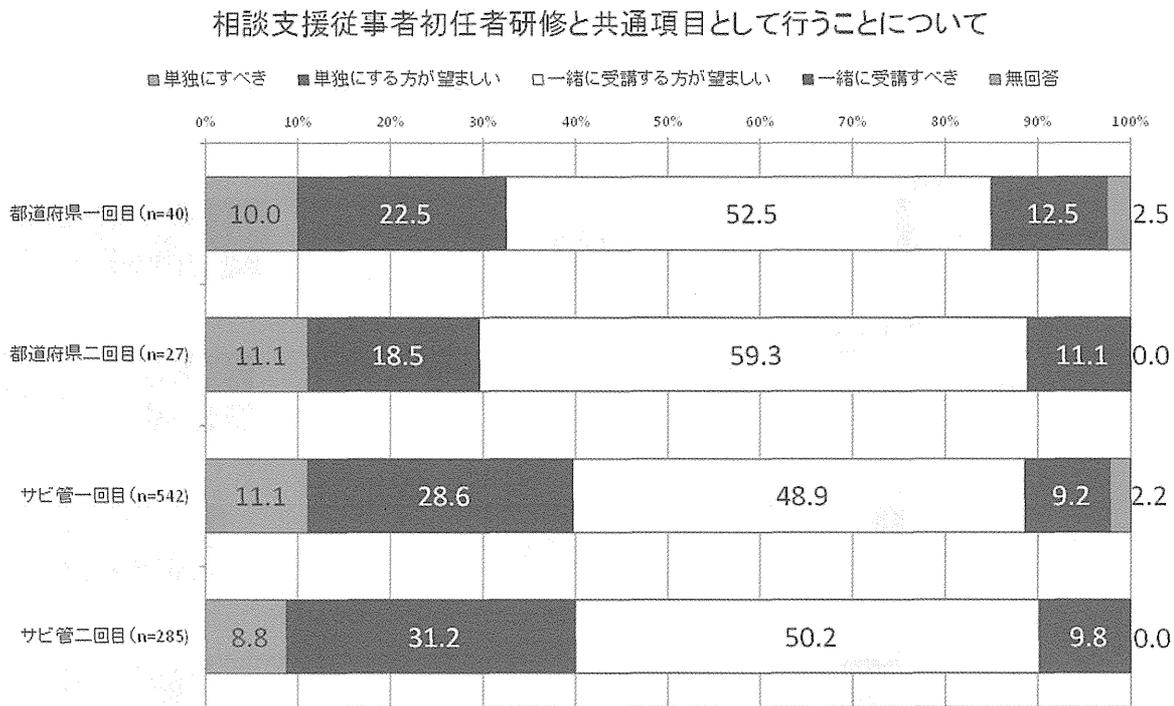


図 39 相談支援従事者初任者研修と共通項目として行うことへの評価

調査結果 3. サービス管理責任者等実践研修について

十分かについてみると、都道府県は「十分だと思う」「概ね十分」を合わせると 8 割以上、サービス管理責任者等は 9 割以上が十分と答えている。(図 40)

(1) 研修の評価

「サービス管理責任者等実践研修」の目的が

サービス管理責任者等実践研修の目的は十分か

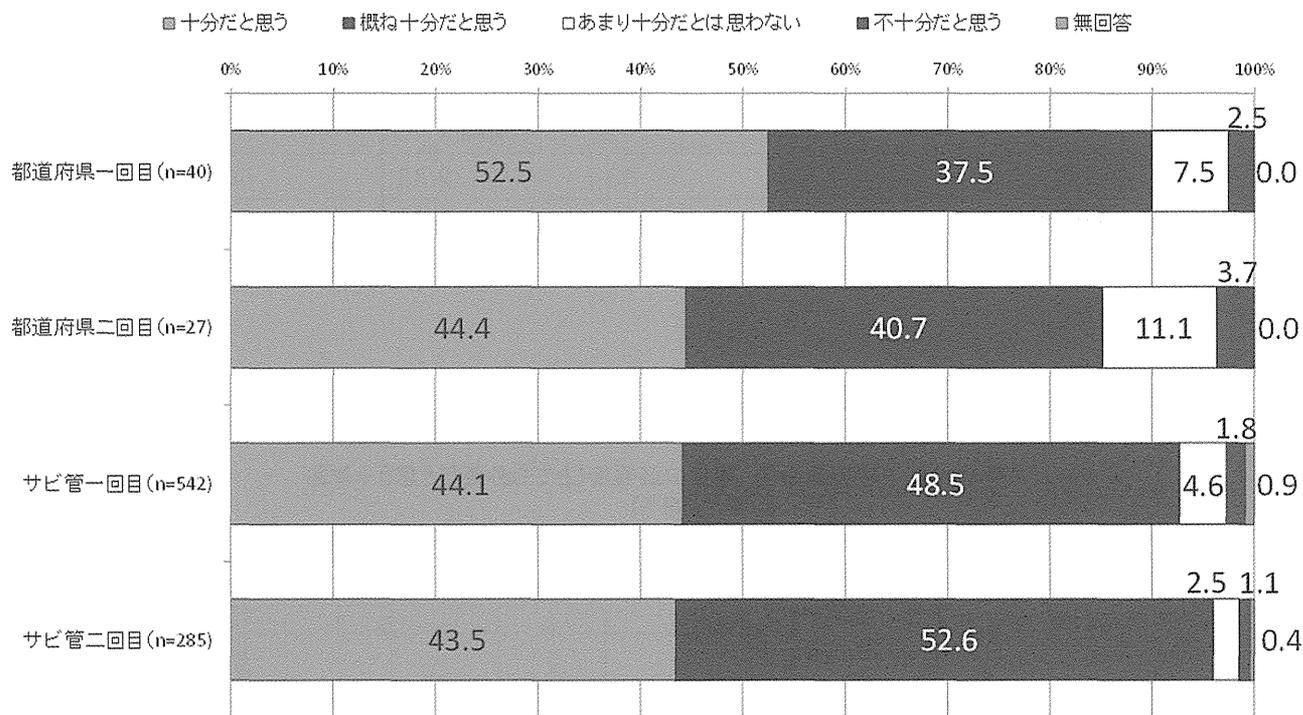


図 40 実践研修の目的への評価

(2) 研修期間の評価

サービス管理責任者等実践研修実施（受講）可能な日数の平均（二回目調査）をみると、都道府県で「連続で実施可能な日数」が 2.57 日、「1 ヶ月で実施可能な日数」が 4.40 日、「実施に必要な時間数合計」が 15.13 時間であり、サービス管理責任者等では、「連続で受講可能な日数」が 2.47 日、「1 ヶ月で受講可能な日数」が 3.33 日、「受講に必要な時間数合計」が 17.24 時間と、両者間の差が 1 回目の調査よりも縮小している。(表 7)

(3) 研修項目の評価

サービス管理責任者等実践研修の項目において、サービス管理責任者等業務を行う上での必要度をみると、「(自立支援) 協議会との連携（講義）」、「障害者福祉施策及び児童福祉施策の最新の動向（講義）」の必要度がやや低いが、「まあ必要だと思う」と合わせた割合では、すべての項目で 9 割以上を占めている。(図 41)

表7 サービス管理責任者等実践研修 実施（受講）可能な日数の平均（二回目調査）

	都道府県		サビ管	
	n	平均（日）	n	平均（日）
連続で実施（受講）可能な日数	27	2.57	284	2.47
1ヶ月で実施（受講）可能な日数	26	4.40	282	3.33
	n	平均（時間）	n	平均（時間）
受講に必要な時間数合計	19	15.13	208	17.24

（参考） サービス管理責任者実践研修 受講に必要な日数・時間数（一回目調査）

	都道府県		サビ管	
	n	平均	n	平均
日数	39	2.33	503	2.51
時間数	31	14.32	407	17.24

サービス管理責任者等実践研修 項目の必要度【とても必要だと思う+まあ必要だと思う】

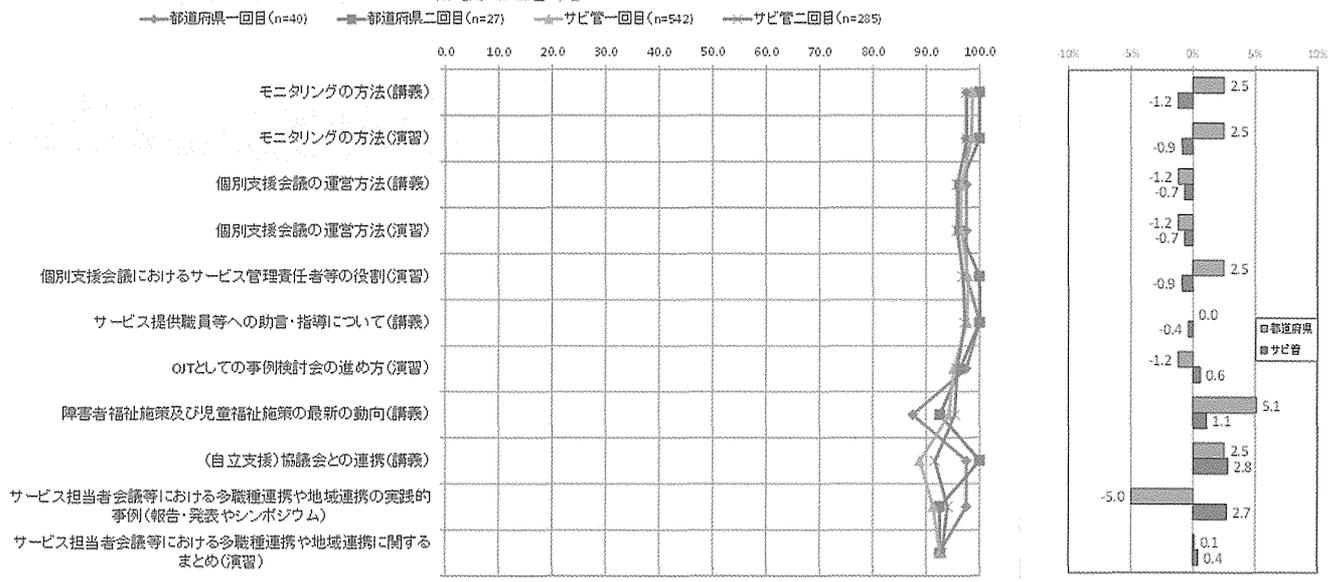


図41 実践研修の項目への評価